9 国会関係日誌 (11.12.16～12.6.2)

【第146回国会（臨時会）閉会後】

11.12.16(木)○「公明党」、「公明党・改革クラブ」へ会派名変更
○菅川健二議員、山崎力議員、「参議院の会」を退会
20(月)○国会等移転審議会、首都機能移転候補地を小渕総理に答申
○マカオの主権、ポルトガルから中国に返還
21(火)○菅川健二議員、「民主党・新緑風会」へ入会
27(月)○横山ノック大阪府知事、辞職
29(水)○与党３党、ペイオフ解禁１年延期決定
31(金)○ロシア、エリツィン大統領辞任、大統領代行にプーチン首相
12. 1. 1(土)○小渕総理、コンピュータ2000年問題(Ｙ２Ｋ)で安全宣言
7(金)○政府、第147回国会（常会）１月20日召集を閣議決定
9(日)○第８回アジア・太平洋議員フォーラム（ＡＰＰＦ）総会開幕（～13日　シドニー、キャンベラ）
10(月)○小渕総理、カンボジア、ラオス、タイ歴訪に出発（～15日）
14(金)○松田岩夫議員、「自由民主党」へ入会
○「自由民主党」、「自由民主党・自由国民会議」へ会派名変更
○山崎力議員、「自由民主党・自由国民会議」へ入会

【第147回国会(常会)】

12. 1.20(木)○**第147回国会（常会）召集**
○**開会式**
○**参本会議**（議席の指定、国家基本政策委員・委員長の指名、５特別委員会の設置、憲法調査会委員の選任等）
○衆本会議（議席の指定、国家基本政策委員の指名、３常任委員長の辞任許可、４常任委員長の指名、憲法調査会委員の選任、６特別委員会の設置等）
○参憲法調査会（第１回）
○衆憲法調査会（第１回）
22(土)○７カ国(Ｇ７)蔵相・中央銀行総裁会議開幕、共同声明を採択、閉幕(東京)
26(水)○衆倫理選挙特委（衆院比例区定数削減法案修正議決）
27(木)○衆本会議（衆院比例区定数削減法案修正議決）
28(金)○**参本会議**（政府４演説）
○衆本会議（政府４演説）
○政府、平成12年度総予算を閣議決定、国会提出
31(月)○衆本会議（代表質問　森喜朗君、神崎武法君）
○公安審査委員会、オウム真理教（アレフに改称）に対し団体規制法に基づく観察処分決定
2. 1(火)○**参本会議**（代表質問　村上正邦君）
○衆本会議（代表質問　二見伸明君）
○総務庁労働力調査、平成11年平均完全失業率4.7%
2(水)○**参本会議**（代表質問　鶴岡洋君、扇千景君、松岡滿壽男君（野党欠席））（衆院比例区定数削減法案を地方行政・警察委員長の中間報告聴取の後可決、成立）
○衆予算委（平成12年度総予算提案理由説明）
3(木)○衆予算委（基本的質疑　～４日）

6(日)○大阪府知事選挙投開票の結果、太田房江氏当選（初の女性知事）
7(月)○衆予算委（質疑）
○石原東京都知事、大手金融機関に対する外形標準課税導入を発表
8(火)○本会議代表質問代替措置で与野党合意
9(水)○衆本会議（保利自治相の地方財政計画についての報告　地方税法改正案趣旨説明・質疑　鳩山由紀夫君、岡田克也君、不破哲三君、土井たか子君）
10(木)○**参本会議**（保利自治相の地方財政計画についての報告　地方税法改正案趣旨説明・質疑　本岡昭次君、朝日俊弘君、市田忠義君、山本正和君）
12(土)○第10回国連貿易開発機構（UNCTAD）総会開幕(～19日　バンコク)、小渕総理出席
14(月)○衆予算委（基本的質疑）
15(火)○衆予算委（質疑　～23日）
16(水)○参憲法調査会（運営について協議）
17(木)○衆憲法調査会（意見聴取）
20(日)○モロッコ王国参議院議長一行訪日（～26日　参議院議長招待）
23(水)○国家基本政策委合同審査会（第１回党首討論）
24(木)○衆予算委公聴会
○衆憲法調査会（参考人質疑）
○大阪地裁、薬害エイズ事件で旧ミドリ十字歴代３社長に実刑判決
25(金)○衆予算委（質疑）
○衆予算委分科会（～28日）
○参議院選挙制度改革協議会、報告書を斎藤議長に提出
○越智金融再生委員長が検査手心発言で辞任、後任に谷垣禎一衆議院議員
26(土)○社民党大会、土井たか子党首の３選を承認
29(火)○衆本会議（平成12度総予算可決　地方税法改正案可決）
○参予算委（平成12年度総予算趣旨説明）
○衆予算委（締めくくり質疑　平成12度総予算可決）
○衆地行委（地方税法改正案可決　地方財政の拡充強化に関する件について決議）
3. 1(水)○参予算委（基本的質疑　～２日）
2(木)○国家公安委員会、新潟県警不祥事で田中警察庁長官の懲戒（減給）決定
3(金)○参予算委（一般質疑　～13日）
○参憲法調査会（自由討議）
8(水)○国家基本政策委合同審査会（第２回党首討論）
○衆地行委（警察不祥事で集中審議）
○営団地下鉄日比谷線で脱線・衝突事故
9(木)○衆憲法調査会（参考人質疑）
10(金)○衆本会議（交通バリアフリー法案趣旨説明）
14(火)○衆本会議（消費者契約法案趣旨説明）
○参予算委公聴会
15(水)○平成12年度総予算委嘱審査（～16日）
16(木)○衆本会議（雇用保険法改正案趣旨説明）
○参予算委（警察不祥事で参考人質疑）
○参交通委（地下鉄日比谷線脱線・衝突事故で参考人質疑）
○衆農水委（平成12年度畜産物価格等に関する件について決議）
17(金)○**参本会議**（平成12度総予算成立）
○参予算委（締めくくり質疑　平成12度総予算可決）
○阿曽田清議員、辞職
○経企庁、３月の月例経済報告で「自律的回復に向けた動きが徐々に現れている」と上方修正

18(土)○台湾総統選挙投開票、新総統に野党・民進党の陳水扁氏
21(火)○参地警委（地方税法改正案可決　地方財政の拡充強化に関する決議）
○参福祉委（年金制度改革関連７法案修正議決）
○参福祉委公聴会
22(水)○**参本会議**（地方税法改正案成立　国民福祉委員長解任決議案否決　年金制度改革関連７法案修正議決）
○国家基本政策委合同審査会（第３回党首討論）
○参憲法調査会（参考人質疑）
○衆商工委（産業技術力強化法案可決）
○衆運輸委（地下鉄日比谷線脱線衝突事故で参考人質疑）
23(木)○衆本会議（産業技術力強化法案可決　預金保険法改正案及び保険業法等改正案趣旨説明）
○参外防委（著作権に関する世界知的所有権機関条約承認）
○参財金委（税制改正関連２法案可決）
○衆憲法調査会（参考人質疑）
○東京地裁、オレンジ共済組合事件で友部達夫参院議員に実刑判決
○警察刷新会議発足、初会合
24(金)○**参本会議**（税制改正関連２法案成立　著作権に関する世界知的所有権機関条約承認）
○衆本会議（郵便貯金法改正案趣旨説明）
○衆大蔵委（国家公務員共済組合法改正案可決）
○衆厚生委（年金制度改革関連３法案可決）
25(土)○オランダ王国第一院議長一行訪日（～４月１日　参議院議長招待）
27(月)○ロシア大統領選挙、プーチン大統領代行兼首相が当選
28(火)○衆本会議（年金制度改革関連７法案成立　児童手当法改正案趣旨説明）
○衆地行委（地方公務員共済組合法改正案可決）
○衆文教委（私学学校教職員共済法改正案可決）
○衆農水委（農林漁業団体職員共済組合法改正案可決）
29(水)○**参本会議**（産業技術力強化法案趣旨説明）
○衆建設委（大深度地下公共的使用特措法案可決）
○国家基本政策委合同審査会（第４回党首討論）
30(木)○衆本会議（大深度地下公共的使用特措法案可決）
○東京都議会、大手金融機関に対する外形標準課税導入の都条例可決（４月１日施行）
31(金)○衆本会議（民事法律扶助法案可決）
○衆法務委（民事法律扶助法案可決）
○総務庁、２月の完全失業率が調査開始以来最悪の4.9％と発表
○有珠山（北海道）噴火
4．1(土)○与党３党首会談、自由党は連立離脱へ
○介護保険制度スタート
2(日)○小渕総理、緊急入院
3(月)○青木内閣官房長官、内閣総理大臣臨時代理に就任
○自由党分裂、保守党（党首に扇千景参議院議員）発足
4(火)○小渕内閣総辞職（憲法第70条による）
5(水)○**参本会議**（内閣総理大臣の指名（森喜朗衆議院議員を指名））
○衆本会議（内閣総理大臣の指名（森喜朗衆議院議員を指名））
○参憲法調査会（学生20名を参考人招致、学生とともに語る憲法調査会）
○「参議院の会」、「自由党」、解散
○「参議院クラブ」結成（代表・椎名素夫議員）
○「自由民主党・自由国民会議」、「自由民主党・保守党」へ会派名変更

○泉信也議員、入澤肇議員、扇千景議員、月原茂皓議員、鶴保庸介議員、星野朋市議員の６議員、「自由党」を退会、「自由民主党・保守党」へ入会
○自民党両院議員総会、森喜朗新総裁を選出
○森新内閣発足
○与党３党首会談（森自民党総裁、神崎公明党代表、扇保守党党首）、連立政権樹立で合意
6(木)○衆憲法調査会（参考人質疑）
7(金)○**参本会議**（所信表明演説）
○衆本会議（所信表明演説）
9(日)○主要８カ国環境大臣会合、共同宣言採択・閉幕（大津市）
10(月)○衆本会議(代表質問　鳩山由紀夫君、野中広務君、坂口力君、枝野幸男君)
11(火)○**参本会議**（代表質問　本岡昭次君、倉田寛之君）
○衆本会議（代表質問　不破哲三君、野田毅君、二見伸明君、土井たか子君）
12(水)○**参本会議**（代表質問　日笠勝之君、筆坂秀世君、渕上貞雄君、田名部匡省君、直嶋正行君、扇千景君）
13(木)○衆本会議（犯罪被害者保護法案趣旨説明）
○参経産委（産業技術力強化法案可決）
14(金)○**参本会議**（産業技術力強化法案成立）
○衆本会議（消費者契約法案（閣法第56号）及び雇用保険法改正案可決　社会福祉事業法改正案趣旨説明）
○衆商工委（消費者契約法案（閣法第56号）可決）
○衆労働委（雇用保険法改正案可決）
○衆倫理選挙特委（公職選挙法改正案（衆第12号）修正議決　国会法及び公選法改正案可決）
15(土)○米株式市場急落、下げ幅史上最大
16(日)○参議院議員熊本選挙区補欠選挙投開票、魚住汎英氏当選
17(月)○**参本会議**（雇用保険法改正案趣旨説明）
18(火)○衆本会議（交通バリアフリー法案及び公職選挙法改正案（衆第12号）修正議決　国会法及び公選法改正案可決　循環型社会形成推進基本法案趣旨説明）
○衆大蔵委（預金保険法改正案及び保険業法等改正案可決）
○衆運輸委（交通バリアフリー法案修正議決）
19(水)○**参本会議**（消費者契約法案及び交通バリアフリー法案趣旨説明）
○参憲法調査会（意見交換）
○衆厚生委（児童手当法改正案可決）
○国家基本政策委合同審査会（第５回党首討論）
20(木)○衆本会議（預金保険法改正案、保険業法等改正案及び児童手当法改正案可決、商法改正案及び労働契約承継法案趣旨説明）
○参法務委（民事法律扶助法案可決）
○衆憲法調査会（参考人質疑）
21(金)○**参本会議**（預金保険法改正案及び保険業法等改正案趣旨説明　民事法律扶助法案成立）
○衆本会議（犯罪被害者保護法案及び刑訴法等改正案可決　特定放射性廃棄物最終処分法案趣旨説明）
○衆法務委（犯罪被害者保護法案及び刑訴法等改正案可決）
22(土)○第２回太平洋・島サミット（宮崎市）
24(月)○衆予算委（森総理への質疑）
25(火)○参予算委（森総理への質疑）
26(水)○**参本会議**（児童手当法改正案、犯罪被害者保護法案及び刑訴法等改正案趣旨説明）

○衆逓信委（電気通信事業法改正案及び電子認証法案可決）
○議長の私的諮問機関参議院の将来像を考える有識者懇談会、意見書提出
27(木)○衆本会議（電気通信事業法改正案及び電子認証法案可決）
○参地警委（公職選挙法改正案（衆第12号）修正議決　国会法及び公選法改正案可決）
○参経産委（消費者契約法案（閣法第56号）可決）
○参労働委（雇用保険法改正案可決）
○衆憲法調査会（自由討議）
28(金)○**参本会議**（公職選挙法改正案（衆第12号）修正議決　国会法及び公選法改正案、雇用保険法改正案及び消費者契約法案（閣法第56号）成立）
○森総理、沖縄サミット参加欧米７カ国歴訪へ出発（～５月６日）
30(日)○第103回列国議会同盟（ＩＰＵ）会議（～５月６日　アンマン）
5. 2(火)○参憲法調査会（元ＧＨＱ民政局調査専門官等を参考人招致）
7(日)○ロシア、プーチン大統領就任
9(火)○衆本会議（公職選挙法改正案（衆第12号）修正に同意　循環型社会形成推進基本法案可決）
○衆環境委（循環型社会形成推進基本法案可決）
○参交通通信委（交通バリアフリー法案可決）
10(水)○**参本会議**（交通バリアフリー法案成立）
○国家基本政策委合同審査会（第６回党首討論）
○衆法務委（商法改正案修正議決）
○衆逓信委（郵便貯金法改正案可決）
○衆厚生委（社会福祉事業法改正案修正議決）
○ノールウェー王国国会議長一行訪日（～15日　参議院議長招待）
11(木)○衆本会議（商法改正案及び社会福祉事業法改正案修正議決　郵便貯金法改正案可決）
○参法務委（犯罪被害者保護法案及び刑訴法等改正案可決）
○参交通委（電気通信事業法改正案可決）
○衆憲法調査会（自由討議）
12(金)○**参本会議**（電気通信事業法改正案、犯罪被害者保護法案及び刑訴法等改正案成立　社会福祉事業法改正案及び郵便貯金法改正案趣旨説明）
○衆本会議（児童虐待防止法案可決　労働契約承継法案修正議決）
○衆商工委（特定放射性廃棄物最終処分法案修正議決）
○衆労働委（労働契約承継法案修正議決）
○塩崎恭久議員、馳浩議員、平田耕一議員、辞職
14(日)○小渕前総理死去
15(月)○**参本会議**（商法改正案及び労働契約承継法案趣旨説明）
○森総理、「日本の国は天皇を中心とする神の国」と発言
16(火)○衆本会議（特定放射性廃棄物最終処分法案修正議決）
○参文科委（新しい学校教育確立のための教育改革推進に関する決議）
○参法務委（児童虐待防止法案可決）
17(水)○**参本会議**（特定放射性廃棄物最終処分法案趣旨説明　児童虐待防止法案及びストーカー規制法案可決）（森総理、「神の国」発言で陳謝）
○衆内閣委（在日軍人・軍属給付金法案可決）
○衆外務委（著作権に関する世界知的所有権機関条約承認）
○参憲法調査会（参考人質疑）
18(木)○衆本会議（ストーカー規制法案成立、在日軍人・軍属給付金法案及び地方自治法改正案可決、著作権に関する世界知的所有権機関条約承認）
○参福祉委（児童手当法改正案可決）
○参国環委（大深度地下公共的使用特措法案可決）

○衆地行委（ストーカー規制法案可決）
○与党３党首会談（次期衆議院選挙日程を決定）
19(金)○**参本会議**（循環型社会形成推進基本法案趣旨説明　児童手当法改正案及び大深度地下公共的使用特措法案成立）
20(土)○台湾、第10代総統に陳水扁氏就任、民進党政権誕生
22(月)○参行監委（警察の信頼回復に関する決議、会計検査院の検査体制の充実強化に関する決議）
○衆決算行監委（平成８、９年度決算について議決）
23(火)○衆本会議（平成８、９年度決算について議決　出資法等改正案可決）
○参法務委（商法改正案可決）
○参地警委（地方自治法改正案可決）
○参交通委（電子認証法案可決）
○参財金委（郵便貯金法改正案可決）
○参労働委（労働契約承継法案可決）
○参金経特委（預金保険法改正案及び保険業法等改正案可決）
○衆法務委（少年非行対策に関する件について決議）
○衆大蔵委（日賦貸金業者についての特例に関する件について決議）
24(水)○**参本会議**（選挙制度に関する特別委員会設置　地方自治法改正案、郵便貯金法改正案、電子認証法案、商法改正案、労働契約承継法案、預金保険法改正案及び保険業法等改正案成立）
25(木)○参国環委（循環型社会形成推進基本法案可決）
○衆憲法調査会（質疑）
26(金)○**参本会議**（循環型社会形成推進基本法案成立）
○森総理、「神の国」発言で記者会見、陳謝
○参福祉委（社会福祉事業法改正案可決）
29(月)○**参本会議**（平成10年度決算の概要報告　社会福祉事業法改正案成立）
○日韓首脳会談（ソウル）
○ペルー大統領決選投票、フジモリ大統領当選
30(火)○衆本会議（戦争決別宣言決議）
○参総務委（在日軍人・軍属給付金法案可決）
○参財金委（出資法等改正案可決）
○参経産委（特定放射性廃棄物最終処分法案可決）
○野党３党、内閣総理大臣森喜朗君問責決議案提出
31(水)○**参本会議**（内閣総理大臣森喜朗君問責決議案否決　出資法等改正案、在日軍人・軍属給付金法案及び特定放射性廃棄物最終処分法案成立）
○野党４党、森内閣不信任決議案提出
6. 2(金)○衆本会議（解散詔書朗読）　衆議院解散
○第42回衆議院総選挙日程（６月13日公示、25日投票）を閣議決定
○奥村展三議員、辞職